

# 医療法人・ 社会福祉法人の 内部統制 ハンドブック

【監修者】 中村彰吾

【編者】 東日本税理士法人グループ

改正医療法、改正社会福祉法により  
上場企業並みのガバナンス強化へ!

医療法人、特定医療法人、社会医療法人、MS法人、  
社会福祉法人の最新内部統制実務

中央経済社

■定価 本体2,800円+税

中央経済社

- ② 財務報告の信頼性を担保する
  - ③ 法令遵守 倫理綱領やガイドラインを順守させる
  - ④ 資産の保全を図ること
- が挙げられています。

本書は各章にわたり、わかりやすく解説を述べています。  
医療法人・社会福祉法人が、地域の中核医療福祉機関として、医療福祉の質  
向上と、経営体質強化に供することができれば望外の喜びであります。

監修者 中村 彰吾

## 目次

はじめに 1

## 第1部 医療法人編

### 第1章 改正医療法と医療番号制度 2

#### 1-1 第7次医療法改正 2

Q：第7次医療法改正の概要について教えてください。

#### 1-2 地域医療連携推進法人制度 4

Q：地域医療連携推進法人制度について教えてください。

#### 1-3 医療法人の外部監査の義務付け 10

Q：一定規模の医療法人に公認会計士等の外部監査や医療法人会計基準の適用が義務付けられたようですが、その内容を教えてください。

#### 1-4 MS法人の取引状況報告 14

Q：いわゆるメディカルサービス法人について、その取引状況を報告する制度が創設されたようですが、その内容を教えてください。

#### 1-5 医療法人のガバナンス強化 16

Q：医療法人のガバナンス強化の一環として、理事の忠実義務、任務懈怠時の損害賠償責任等が要求されるようですが、その内容を教えてください。

#### 1-6 医療法人の分割制度 19

Q：医療法人の分割制度が創設されたようですが、その内容を教えてください。

#### 1-7 社会医療法人制度の改正 21

Q：社会医療法人の認定要件や認定取消しについて見直しされたようですが、その内容を教えてください。

#### 1-8 医療等ID制度 25

Q：平成30年度から導入が予定されている医療等ID制度について教えてください。

## 第2章 格付から見た医療機関の内部統制 29

- 2-1 信用格付の定義 29  
Q: 格付とは何でしょうか。
- 2-2 医療機関の資金調達と格付 32  
Q: 医療機関の資金調達に格付は必要でしょうか。
- 2-3 事業会社格付との相違、定性面における内部統制の評価 34  
Q: 医療機関に対する格付の視点は事業会社とどのような点が異なりますか。また定性面ではどのような点を重視していますか。
- 2-4 格付と必要資料、外部監査 40  
Q: 格付に必要な資料はどのようなものでしょうか。また提出する資料には公認会計士等の外部監査は必要でしょうか。
- 2-5 標準的な日程 43  
Q: 格付を取得するまでの標準的な日程を教えてください。
- 2-6 格付取得の効果 45  
Q: 格付を取得した場合、どのような効果が期待できますか。
- 2-7 格付の公表 48  
Q: 格付を取得すると公表しなくてはなりませんか。
- 2-8 公表事例 50  
Q: これまで格付を公表した事例はどの位ありますか。
- 2-9 他の第三者評価との相違点 53  
Q: 格付と他の第三者評価とはどのような点が異なりますか。
- 2-10 地域医療連携推進法人と開設の具体的な動き 55  
Q: 地域医療連携推進法人とはどのような法人ですか。また実際にこの新法人を開設しようという動きはあるのでしょうか。

Column 医療機関のCSR 59

## 第3章 病院の施設基準と返還請求、保険医療機関指定取消 61

- 3-1 施設基準と内部統制 61  
Q: 内部統制を考えるうえで施設基準について知っておく必要はありますか？

- 3-2 施設基準には何があるのか 64  
Q: 施設基準とは何ですか？そして、施設基準には何があるのですか？
- 3-3 きちんと請求する、施設基準の取得方法とは 75  
Q: 「正しい保険請求」とは何ですか？
- 3-4 保険医療機関等指定取消とは 78  
Q: 不正請求を行ってしまった場合、どのようなことになるのですか？
- 3-5 保険医療機関等の指定取消処分と判断された時に直ちに取るべき対応と再発防止策 79  
Q: 保険医療機関等の指定取消処分を繰り返さないために、どのような対策を取ればよいですか？
- 3-6 病院のミッションと施設基準を繋げる 81  
Q: 病院のミッション（目指すべき方向性）と施設基準を繋げるとはどのようなことなのでしょうか？
- 3-7 内部統制を前向きに捉えられる組織文化作り 82  
Q: 職員全員に内部統制について積極的に取り組んでほしいのですが何か良いアイデアはありませんか？

Column 知っておこうDPC制度 63

## 第4章 特定医療法人の内部統制 84

- 4-1 内部統制の目的 84  
Q: 内部統制を構築する目的について教えてください。
- 4-2 各機関の役割と責任 85  
Q: 内部統制の観点から、特定医療法人の各機関（社員総会、理事会、評議員会、監事）の機能について教えてください。
- 4-3 内部監査部門設置のメリットとデメリット 88  
Q: 内部監査室は設置した方がよいのでしょうか？内部監査室を置くことのメリットとデメリットについて教えてください。
- 4-4 内部監査部門の人選 90  
Q: 内部監査組織を設けるにあたり、構成員の選定に頭を悩ませています。人選はどのようにすればいいのでしょうか？

## IV ◆ 目次

- 4-5 特定医療法人に固有のリスク 91  
Q：特定医療法人固有のリスクにはどのようなものがあるのでしょうか？
- 4-6 役員に対する特別の利益供与 93  
Q：役員に対する特別の利益供与に関する内部統制はどのように構築していけばいいのでしょうか？
- 4-7 MS法人の内部統制① 94  
Q：当法人にはMS法人が存在します。MS法人の内部統制についても、当法人が関与していかなければなりませんか？
- 4-8 MS法人の内部統制② 95  
Q：当法人は数社のMS法人を有しており、診療材料等の購入のほか、不動産の賃貸、金銭の貸借、人材派遣等の取引関係があります。当法人とMS法人との間のこれら取引について、どう管理すべきか内部統制の観点から教えてください。
- 4-9 事務長の人選 97  
Q：当法人では、長年勤続していた事務長の不正発覚を機に、内部統制システムを見直そうと思っています。喫緊の課題として、後任の事務長を探しているのですが、どのような人材が好ましいのでしょうか？
- 4-10 規程の整備 100  
Q：当法人では、内部統制構築の一環として諸規程の整備を進めています。整備の仕方および管理上のポイントを教えてください。
- 4-11 公認会計士または監査法人による監査 101  
Q：一定規模以上の医療法人について、公認会計士による監査証明を受けることが必要になると聞きました。特定医療法人も監査を受けなくてはいけないのでしょうか？

## 第5章 社会医療法人の内部統制 103

- 5-1 監査対象の医療法人 103  
Q：社会医療法人は全て公認会計士または監査法人の監査が義務付けられるのでしょうか？
- 5-2 財務諸表監査の概要 104  
Q：公認会計士または監査法人による監査とはどういったものなのでしょうか？
- 5-3 財務諸表監査における内部統制の位置づけ 108  
Q：財務諸表監査に内部統制はどう関係しているのでしょうか？

- 5-4 内部統制の理解 112  
Q：内部統制にはどういったものがあるのでしょうか？
- 5-5 組織の機関と内部統制における役割 114  
Q：社会医療法人の機関と内部統制における役割はどのようになっているのでしょうか？
- 5-6 重要な内部統制 115  
Q：社会医療法人における内部統制でどのような内部統制が重要になるのでしょうか？
- 5-7 社会医療法人の認定要件 117  
Q：社会医療法人の認定要件の遵守の定期的確認は必要ですか？
- 5-8 利益供与に対する内部統制 120  
Q：特別の利益の供与の防止はどのように図ればよいのでしょうか？
- 5-9 業務プロセスに係る内部統制の構築 121  
Q：業務プロセスに係る内部統制はどのように構築していけば良いのでしょうか？

## 第2部 社会福祉法人編

## 第6章 社会福祉法人の内部統制 124

- 6-1 社会福祉法人のなりたちと今後の方向性 124  
Q：社会福祉法人はどのような事業を行う法人ですか。社会福祉法人のなりたちや今後の方向性について教えてください。
- 6-2 社会福祉法人の特徴と株式会社との相違点 127  
Q：社会福祉法人の特徴としてどのようなものがありますか。株式会社とはどのような点が違いますか。
- 6-3 社会福祉法人のガバナンスの特徴と内部統制 130  
Q：社会福祉法人のガバナンスの特徴と、関係する内部統制について教えてください。
- 6-4 理事長の特徴と内部統制構築における役割 133  
Q：社会福祉法人の理事長にはどのような特徴がありますか。内部統制の整備における役割を教えてください。

- 6-5 不正リスクに対応した内部統制組織の整備 136  
 Q: 社会福祉法人に特有な不正リスクとしてどのようなものがありますか。どのようにして内部統制の見直しを行えばよいでしょうか。
- 6-6 出納業務に関する内部統制 138  
 Q: 社会福祉法人の日常的な現金預金の出納業務に関して、どのような点に留意すればよいでしょうか。
- 6-7 事業収益・利用者の預り金に関する内部統制 140  
 Q: 利用者へ介護報酬を請求する際や利用者の預り金の管理について内部統制のポイントを教えてください。
- 6-8 購買業務の内部統制 142  
 Q: 社会福祉施設で日常的に使用する消耗品等や固定資産の購買取引に関する内部統制のポイントはどのようなものなのでしょうか。
- 6-9 社会福祉法人の会計の概要 144  
 Q: 社会福祉法人の財務諸表はどのようなものですか。会計の概要を教えてください。
- 6-10 社会福祉法人の経営指標 148  
 Q: 社会福祉法人の経営状況の分析を行いたいのですが、どのような方法がありますか。
- 6-11 社会福祉法人の外部監査 151  
 Q: 社会福祉法人に外部監査が導入されるようですが、どのような制度ですか。どのような対応が必要になりますか。

## 第7章 福祉医療機構から見た社会福祉法人の内部統制

### — 事例と実務ポイント 156

- 7-1 改正社会福祉法からみえる社会福祉法人の存在意義 156  
 Q: 近年、社会福祉法人の不正が報道されていますが、今回の法改正に影響をあたえたのでしょうか。改正の内容について教えてください。
- 7-2 社会福祉法人における内部統制 160  
 Q: 社会福祉法人が内部統制を整備するにあたってのポイントはありますか？
- 7-3 社会福祉法人に対する様々な監督・評価制度 161  
 Q: 私どもの法人は事業規模が小さく、今回の法改正で導入された会計監

査人監査の対象にはなりません。社会福祉法人の運営について監査や評価をする仕組みは他にどういったものがありますか？

- 7-4 社会福祉法人に対する行政監査の役割 164  
 Q: 社会福祉法人を設立、運営したいと考えていますが、行政の関与が強いと聞きます。行政監査とはどのようなものなのでしょうか。
- 7-5 行政監査項目からみえる内部統制のポイント 166  
 Q: 法人監査では具体的にどのような内容について監査されるのでしょうか？
- 7-6 指導監査要綱からみた個別内部統制事例①（組織運営編） 168  
 Q: 理事長含め多くの役員が高齢で欠席者が多いなど、理事会が形骸化してしまっています。こうしたことも内部統制には影響がありますか？
- 7-7 指導監査要綱からみた個別内部統制事例②（事業編） 169  
 Q: 財務諸表の精度を高めていきたいと思えます。税理士に会計顧問をお願いしようと思えますが、どのような方をお願いをすればよろしいでしょうか？
- 7-8 指導監査要綱からみた個別内部統制事例③（管理編） 170  
 Q: 当法人では施設長が会計責任者と出納職員を兼務する規定を経理規程に設けていますが、行政監査において指摘を受けました。経理規程は法人が独自で作成してはいけないのでしょうか？
- 7-9 福祉サービス第三者評価制度① 172  
 Q: 福祉サービス第三者評価の受審を検討しているのですが、どのような制度でしょうか？
- 7-10 福祉サービス第三者評価制度② 174  
 Q: 福祉サービス第三者評価を受審することのメリットは何でしょうか？
- 7-11 ISO9001① 176  
 Q: ISOの認証取得を検討しているのですが、具体的にどのような制度なのでしょうでしょうか？
- 7-12 ISO9001② 178  
 Q: ISO9001を認証取得することのメリットは何でしょうか？
- 7-13 ガバナンス診断プログラムからみえる社会福祉法人の内部統制 180  
 Q: 法人の内部統制がしっかりと構築されているかどうかはどう判断すればよいのでしょうか？

## 7-14 中長期経営計画の策定とガバナンス 184

Q：法人のガバナンス強化を図っていききたいと考えています。どのような取組みがありますか？

## 第3部 内部統制関連実務編

## 第8章 医療法人・社会福祉法人の税務調査対策 188

## 8-1 税務調査 188

Q：そもそも税務調査って何ですか？

## 8-2 重加算税 193

Q：税務調査で重加算税になった場合、どんなデメリットがありますか？

## 8-3 特別の利益の供与 196

Q：法人役員に対して、特別の利益の供与があると良くないと聞きますが、どんなデメリットがありますか？

## 8-4 源泉徴収もれ 201

Q：新聞報道で、社会福祉法人などの公益法人の源泉所得税の徴収もれが、税務調査で指摘される割合が突出して高いという報道がありました。どうしてでしょうか？

## 8-5 非常勤医師の源泉所得税 202

Q：非常勤医師の給与の支払い方、給与源泉徴収のやり方について注意すべき点を教えてください。

## 8-6 宿日直手当 203

Q：大阪の病院で医師の宿日直手当について国税の指摘を受け、巨額な追徴税額を支払ったそうですが？

## 8-7 旅費交通費 205

Q：私用及び観光目的の旅行を出張扱いしていると指摘されました。出張の際に注意することを教えてください。

## 8-8 職員旅行 209

Q：職員旅行について税務調査で調べられました。どのような論点がありますか？

## 8-9 食事提供 210

Q：当法人では、勤務している医師に病院内で食事を無償提供していますが、何か問題はあるのでしょうか？

## 8-10 永年勤続者に対する記念品 212

Q：当法人では、永年勤続者に対する表彰として、5年ごとに旅行券を支給していますが、何か問題はあるのでしょうか？

## 8-11 住宅の貸与 213

Q：法人が職員や役員に対して社宅を貸与する場合、どのくらいの家賃を徴収すれば問題が生じないのですか？

## 第9章 医療法人・社会福祉法人の個人情報保護 218

## ◎ マイナンバー 218

## 9-1 個人番号の取扱いに関する注意事項 218

Q：個人番号の取扱いに関する注意事項はどのようなことがありますか？

## 9-2 基本方針・取扱規程の整備のポイント 219

Q：基本方針・取扱規程の整備のポイントは何か？

## 9-3 安全管理措置 221

Q：安全管理措置とは何か？

## 9-4 組織的安全管理措置 222

Q：組織的安全管理措置の検討事項にはどのようなことがありますか？

## 9-5 人的安全管理措置 223

Q：人的安全管理措置にはどのようなことがありますか？

## 9-6 物理的安全管理措置 224

Q：物理的安全管理措置の具体例はどのようなことがありますか？

## 9-7 技術的安全管理措置 225

Q：技術的安全管理措置の具体例はどのようなことがありますか？

## 9-8 個人番号取得の対象者 226

Q：個人番号取得の対象者は誰ですか？

## 9-9 パートタイマー・契約社員の取扱い 227

Q：パートタイマー・契約社員・非常勤医師からの個人番号の取得と保管はどうなりますか？

- 9-10 外国人職員や外国人留学生の取扱い 228  
Q：外国人職員や外国人留学生の個人番号の取扱いはどうなりますか。
- 9-11 個人番号関係事務の範囲 228  
Q：個人番号関係事務の範囲はどうなりますか。
- 9-12 個人番号の取得方法 229  
Q：個人番号の取得方法はどのように行えばよいですか。
- 9-13 本人確認の方法 232  
Q：本人確認の方法はどのようにするのですか。
- 9-14 従業員への教育 233  
Q：従業員への教育はなぜ必要なのですか。
- 9-15 個人番号の削除・廃棄の時期 235  
Q：個人番号の削除・廃棄の時期はいつですか。
- 9-16 従業員が個人番号の提供や本人確認を拒否した場合 236  
Q：従業員が個人番号の提供や本人確認を拒否した場合は、どうすればよいですか。
- 9-17 従業員が個人番号の提供を拒んだ場合を想定した対応 237  
Q：従業員が個人番号の提供を拒んだ場合を想定した対応として考えられることはありますか。
- ◎ 個人情報保護 238
- 9-18 個人情報保護法とマイナンバー法 238  
Q：個人情報保護法とマイナンバー法はどのような違いがあるのですか。
- 9-19 改正個人情報保護法 240  
Q：個人情報保護法の改正のポイントは何か。

## 第1部

# 医療法人編

Q&A